

特定非営利活動法人

市民フォーラム 21・NPOセンター

# 第13期 事業計画

期間 2010年8月1日～2011年7月31日



## 第13期の活動に対する基本方針

第13期の活動を展開するにあたっての基本的方針や取り組むポイントは以下の通りです。

### (1) 基本的な状況認識

いま、日本では、大きな変化への一歩が踏み出されています。私たちは、政府・行政セクター、企業セクター、サードセクターという3つのセクターが相補的でありながらも、個々が力強く自律的に活動する多元社会の構築を目指しているからこそ、行政改革とNPO双方に対する支援を行っています。この1年間のあいだに経験した政権交代は、政府行政セクターの革新を一層促していくためのスタートともなりました。

これまで提唱してきたサードセクターの形成とサードセクター組織の自律性、力量拡大については、日本サードセクター経営者協会（以下、JACEVO という）の正式発足を実現させました。市民フォーラムとしては、ナショナルを意識した JACEVO の活動とは異なり、場所は問わずとも、個々の地域に根差し、ローカルな視点から地方自治や住民自治を捉え、社会システム構築のための原動力をつくりだしていきます。その意味では、引き続き、全国自治体に対し、「待ったなし」で行政経営システムの確立を推し進めていくことが必要だと考えています。

また、これまで私たちが、来るべき変化の波に備え、積み上げてきた実績と専門性を駆使し、行政が行政経営できるように自治体を改革し、その公共サービス改革の取り組みに対し、積極的に政策提言を行い、コンサルティングしていきます。NPOに対し、この変化を好機と捉え、成長しようとする意欲を支えることが必要と認識しています。

### (2) 二つの目標（めざす姿）と基本方針

1. サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの3つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たす多元的な社会を目指し、それぞれの組織<sup>1</sup>が社会的成果をあげている。

公共サービスの量は、政府・行政セクターと民間、特に自律したサードセクターがともに担い手となることで、拡充されます。政府・行政セクター、サードセクター組織ともに成果志向となり、切磋琢磨・創意工夫により質は向上していきます。また、企業は利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー（利害関係者：消費者、投資家等、及び社会全体）からの要求に対して適切な意思決定をすることを目指し、社会貢献を進めていくことが必要となってきています。ここにサードセクター、政府・行政セクター、企業セクターが互いに連携し、社会や地域の課題を解決していく多元的な未来の社会の姿を視ることができます。

<sup>1</sup> ここでは、政府行政、サードセクター組織（財団・社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人等の非営利法人、協同組合、社会的企業等）、営利企業を指す。

①大小さまざまなサードセクター組織が自律し、社会的存在感のあるサードセクターが形成されている

●NPOセクターのインフラが整備されている

- ・ 内閣府地域社会雇用創出事業を実施し、JACEVO を含む4社と連携し、サードセクター組織の経営者、次世代の経営者をつなぐとともに、民間の経営者と同じレベルの研修を提供し、起業の支援をします。公共サービスを担い改革するNPOへの、公共サービス提供のための基礎知識、情報など提供していきます。
- ・ 東京事務所を本格稼働させ、JACEVO と連携を取りながら、サードセクター組織のためのインフラ整備に取り組みます。
- ・ 全国規模のナショナルセンターである JACEVO と地域に軸足を置いた市民フォーラムの相乗効果を生み出すことにより、サードセクターの輪郭形成に引き続き、注力します。
- ・ 財団公益法人協会との連携のもと、サードセクター制度研究会を引き続き、運営し、分野別に分断された非営利法人の制度整備の検討を行います。

●個々のNPOがコンサルティング支援により成長している

- ・ 非営利組織の経営に不可欠な二つのサポートツールとして完成度を高めたビジネスモデルとロジックモデルをさらに普及し、多種多様な研修現場やコンサルティング現場で実際に活用することにより、NPOの意識変革と経営力の向上を支援します。
- ・ 7年間の実績を示してきた東海ろうきんとの協働事業の実績を踏まえ、NPOの起業や成長育成支援を行っていきます。
- ・ JACEVO と連携し、成果を生み出す組織になろうとする成長意欲のある個人や組織に対し、成長段階に合わせた有効なコンサルティングを実施していきます。
- ・ 指定管理者制度など公共サービスを担い改革するNPOへの事業体制についてのコンサルティングなどを行うとともに、サードセクター研究会による制度面の研究や省庁NPO関連予算など、公共サービス提供に関する基礎知識や最新情報などを提供していきます。
- ・ 厚生労働省や愛知県の委託による子育て支援サービス提供を足掛かりに、分野テーマに強い個別コンサルティングを行っていきます。
- ・ 改修したNPOプラザなごやという自前の拠点を活用し、その機能を充実させていきます。

②新しい自治体のカタチへと自治体が改革されている

●政治主導の行政経営が確立している

- ・ 政策マーケティング手法を用いた、個々の地域に根差した課題の洗い出しや行政計画における目標設定を進め、行政経営と市民参加を結合させたしくみをつくるための土台づくりを支援します。そのために、新たな自治体との関係構築や個別計画の策定支援の機会を得るよう努めます。
- ・ ロジックモデルを軸に、有効な行政活動の評価と立案ができるよう、行政内部の有効性評価システムの構築を支援します。
- ・ 有効性評価システムと予算の枠配分を連動させることで、評価から改善の仕組みをつくり、

地方分権、地方主権の時代における新しい自治体のカタチをめざし、明確な目標設定のもと、成果志向でなおかつ健全な財政を保つことができる行政経営に対するコンサルティングを行っていきます。

●協働型マネジメントサイクルが確立している

- ・ 協働型マネジメントサイクルの確立に取り組もうとする地方自治体において、地元住民が参画する市民会議の運営を支援し、地域住民のエンパワメントを促します。

●サードセクター組織が公共サービスを担い改革している

- ・ 公共サービス供給において「資金と決定は行政、実施は民間」という第三者政府モデルを核心に捉え、それぞれの主体が公共サービスの担い手として成果が挙げられるような環境整備を進めていきます。具体的には事業委託・指定管理者・バウチャー方式の3つを主に契約における制度設計やルールづくりに関する提言や支援を行います。

●自治体内分権が進んでいる

- ・ 地方分権の本質のひとつとして、住民自治を後押しすることに注力します。そのための基礎にある考えとして、近隣政府について引き続き提唱していきます。
- ・ 東海市の事業や福祉医療機構助成事業を通じ、テーマ型NPOと古くから地域で活動している地縁型組織との協働を押し進めます。

2. 自律した市民がセクター間を動き、市民が社会を変える原動力となっている。

未来へと時代を切り拓くために、サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの経営をする「ひと」、働く「ひと」、ボランティア活動をする「ひと」が、社会的役割を担うことでエンパワメントされ、セクター間を動き、それぞれのセクターで専門性や能力を発揮することで、その組織は成果を生み出す組織となり、セクターが形成され、多元的な社会が実現できるはずです。

社会変革の原動力は「ひと」です。

「ひと」である市民は、サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターに対し、主権者、利用者、消費者としてだけでなく、生産者、活動者としても社会的役割を担い、発言力を行使することができると確信します。私たち市民は、多元的な社会のグランドデザインを描き、どのセクターで活動していても、未来の社会の姿実現のためにベクトルを合わせ、英知を活かし、適正で真摯な行動をとりながら、社会にインパクトを与え社会をよりよくしていきます。

●セクター間を「ひと」が動き、責任ある行動で組織成長の原動力となっている

- ・ サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターが互いに連携し、社会や地域の課題を

解決していく多元的な未来の社会の姿を描きます。それぞれのセクターに、経営者や働く「ひと」がいて、セクターを超え、その専門性や能力を活かし、成果を生み出す組織へと成長させていきます。そして、セクター間を「ひと」が動いても、彼・彼女たちの生活が保障される社会であることが期待されます。そのような社会を実現することで、互いに豊かで暮らしやすい私たちの未来があります。

- ・ 今後有効な事業を考えていきます。

●「ひと」が社会的役割を担うなかでエンパワメントされ、社会にインパクトを与える

- ・ JACEVO と連携し、内閣府地域社会雇用創造事業の人材研修プログラムにより、サードセクター、政府・行政セクター、企業セクター、の「ひと」に対し働きかけ、社会的起業家の創出やNPOや社会的企業で就業しようとする人材を輩出していきます。
- ・ 東海ろうきん「企業人の地域デビュー」事業やこども未来財団助成事業を通じ、企業関係者や団塊の世代といった地域への関わりが薄い層とNPO活動やボランティア活動をつなぎ、自然に関わり始めるきっかけづくりを進めます。
- ・ 地方自治体や高等教育機関等からのインターンの受け入れを進め、潜在的にNPOに関心を持つ層を増やしていきます。

### (3) 運営体制に関する方針

●名古屋と東京における拠点設置

- ・ 東京事務所に常駐スタッフを配置し、本格稼働させます。公益法人協会や JACEVO 等ナショナル組織と連携するとともに、東京に事務所があるからこそ得られる情報や関係づくりを進め、全国展開の足掛かりを充実させていきます。

●ガバナンスとマネジメント体制の確立

- ・ 理事会と事務局会議をつなぐ経営戦略会議を設け、意志決定と執行がかみ合った組織経営を行うことを目指します。
- ・ 事務局長、アシスタントマネージャーによる事務局マネジメント、会計・労務など管理部門の人材育成に努めます。
- ・ 市民フォーラムのビジネスモデルにおいては決定的に重要となる自治体改革コンサルティングやNPOのコンサルティング、そのコンテンツ形成ができるコンサルタント人材の確保と成長支援を進めます。
- ・ 専門集団としての誇りを持ち、民間企業に伍することができる水準をめざす姿として、成果を出すことに焦点を当てた動きをスタッフ一人ひとりが取れるような組織風土を確立させます。

●組織の基盤強化の推進

- ・ 自らが提唱する主張に基づきながら、公的資金を受取、政府行政の事業を担うことが、目指

すビジョンを実現させていけることにもつながる、市民フォーラムの重要なビジネスモデルです。そのため、委託事業費の規模を維持することを目指します。

- NPO へのコンサルティング事業収入規模の 400 万円水準を目指します。
- 事務局スタッフに対し、お金を「もらう」「稼ぐ」ことが、アドボカシー機能を強化させることであり、期待していただいている皆さんの思いに応えることであるという考えを徹底し、自信を持って「稼げるNPO」の一員としての自覚を持てるよう、徹底します。

### 3. 特定非営利活動に関する事項

#### (1) 助成金

##### テーマ型NPOと地縁型組織の協働応援事業

目的	テーマ型NPOと、古くから地域で活動している地縁型組織の相互理解と、共通の地域課題解決に向けた今後の協働の促進を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・NPO関係者との検討会議の実施(4回)</li><li>・事前フォーラムの実施(1回)</li><li>・モデル学区における研修会の実施(3学区×2回)</li><li>・合同報告会の実施(1回)</li></ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"><li>・町内会・自治会メンバー、民生委員、地域の活動者等</li><li>・NPO活動実践者</li></ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"><li>○短期的に期待する成果<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の人たちが、無理をしたり、義務感で地域活動をするのではなく、楽しめること、やりたいと思うことから始めてみようという気持ちになっている。</li><li>・地域の人たちが、NPOの必要性や実態を理解する。</li></ul></li><li>○中期的に期待する成果<ul style="list-style-type: none"><li>・地縁型組織とテーマ型NPOが、まずはできるところから連携をしている。</li></ul></li><li>○長期的に期待する成果<ul style="list-style-type: none"><li>・地縁型組織とテーマ型NPOが、共通の目標を持ち、地域の課題解決に連携して取り組んでいる。</li></ul></li></ul>

##### 企業関係者・団塊世代等の子育て支援協働推進セミナー

目的	これまで子育て支援活動に関わりの薄かった企業退職者や団塊の世代等(特に男性)、地域の多様なひとたちが、子育て支援活動に自然に関わることを後押しする。
内容	地域の子育て支援活動にこれまで関わりの薄かった人々に関わるきっかけづくりとなるセミナーの開催(名古屋ほか、全国2か所の計3か所で開催)
対象	一般市民。特に団塊の世代の男性あるいは熟年世代の夫婦での参加
目標	参加者数各会場100名程度(セミナー参加者の内、50代以上の参加者数50名)

#### (2) コンサルテーション・コーディネーション事業

##### ■ NPO向けアプローチ

##### NPO 個別コンサルティング事業

目的	ミッション有効性と事業性(持続可能な経営力)を併せ持ったNPOの基軸事業および組織基盤の確立支援を図る。また、その一環として、会計・労務・NPO法人化・助成金申請などを支援することで、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。
----	--

内容	NPO支援のための専門知識を持った人材(コンサルタント)が、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、助言等を行う。 (助成金交付団体に対しては、ロジックモデルとビジネスモデルを示した事業構想を実行および充実するための初期投資として、助成金を交付し、交付団体に対してはコンサルティングを行う。)
場所	各団体の事務所など
目標	コンサルティング支援を行う団体 20 団体程度 会計・労務等の個別支援 25 団体程度

### 事業型NPO育成支援講座

目的	東海地域における事業型NPOの育成を目指し、事業型NPOを起業したい人や、事業型NPOとしての経営基盤の確立を目指す団体に向けて、助成金公募前のタイミングにおいて、育成支援講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総論として、公共サービス改革の中で「事業型NPO」への期待と課題、今後の可能性を展望。NPOの基礎理解を踏まえた上で、事業型NPOの事例を学ぶ。</li> <li>・実践論として、「ロジックモデル」と「ビジネスモデル」の考え方を学び、事例を通じて、作成・活用方法を学ぶ。</li> <li>・受講生自らのロジックモデル・ビジネスモデルプランを発表し、ブラッシュアップする。</li> </ul>
日時	第1回/2010年8月3日(土)、第2回/8月10日(土)、第3回/8月18日(日)
直接の結果	講座参加者 第1回/93名、第2回/88名、第3回/60名 ※第13期において既に実施済みのため、目標ではなく結果を記載

### インターンシッププログラムの運営

目的	退職者・勤労者を対象に、東海地方のNPOへの活動に参加することで、今後、地域社会で活躍できるきっかけの場を提供する。
内容	退職者・勤労者が東海地域のNPO活動に参加体験をする。また、NPOやボランティアとこれまで接点がなかった方が事前に安心して基礎から理解できるセミナーを開催する。
日時	地域デビューセミナー:名古屋 11月4日、三重・岐阜 11月の週末を予定
目標	地域デビューセミナー:三重・岐阜 各10名程度 (名古屋は全体で200名規模想定) インターンシップ参加者:5名程度

### 病児・緊急預かり対応基盤整備事業

目的	子どもが健康な時も病気の時も地域の相互援助活動により必要なサポートが受けられるよう、愛知県内において、病児や緊急一時預かりに対応できる基盤整備を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のサポートスタッフ人材の養成と確保</li> <li>・市町村、及び医療機関など関係機関との連携体制づくり</li> <li>・市町村へのニーズ調査の実施</li> <li>・名古屋、西尾張、海部、知多北ブロックにおける利用マッチングの実施</li> </ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県内の子育て中の親子</li> <li>・愛知県内の自治体、医療機関、企業、組合、子育て系NPO、など</li> </ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、病児・病後児預かり実施を検討する自治体においてサポートスタッフ養成講座の実施 5回、受講者 150名程度</li> <li>・自治体のファミリー・サポート・センター事業において独自の展開の検討開始</li> </ul>



## 病児・病後児預かり促進事業

目的	子どもが病気の時も地域で安心して過ごすことができ、働く親が安心して仕事と子育てを両立できるよう、愛知県内の地域において、病児・病後児預かり事業実施のための基盤整備を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児預かりサポートスタッフ養成講習会・フォローアップ研修の開催</li> <li>・市町村に対する事業立ち上げのためのサポートの実施</li> <li>・コンピテンシー評価書の改訂</li> <li>・コーディネーター研修の実施、手引きの作成</li> </ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域相互援助活動に関心のある愛知県民、ファミリー・サポート・センターの既存の提供会員など</li> <li>・愛知県内市町村、ファミリー・サポート・センター事業の実施団体など</li> </ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、病児・病後児預かり実施を検討する自治体においてサポートスタッフ養成講座の実施 4 回、受講者 120 名程度</li> <li>・自治体がそれぞれ独自に病児・病後児預かりの展開の検討開始</li> </ul>

## 地域社会雇用創出事業（人材育成事業）

目的	社会起業・社会的企業の育成支援に強い関心と意欲を持つ地域の多様な人材が、NPOや社会的企業の起業や就業を果たし、地域社会雇用の原動力となることを目指す。
内容	公共サービスの民間開放・準市場化を手掛かりに公共サービスの実施における担い手となり、新たに公共を創出していく人材を支援するために、講義と演習とインターンシップを組み合わせた研修プログラムを実施する。
時期	第 1 期(2010 年夏)、第 2 期(2010 年秋)、第 3 期(2011 年冬)、第 4 期(2011 年夏)
直接の結果	研修修了生 200 名程度(うち、社会的起業家の輩出 40 名程度)

## 地域社会雇用創出事業（起業支援事業）

目的	地域社会における事業と雇用を加速的に創造することを目的として、社会的企業を創出する。
内容	2～3 回のビジネスプラン・コンペティションを開催する。
目標	事業全体(2 年間 3 地区)で 180 名以上の社会起業家を輩出(うち 10 名以上の雇用が見込める企業の輩出 36 社程度)

## 指定管理者申請支援

目的	指定管理者制度導入から 7 年を経過し、多くの指定管理が入れ替え期に入りつつある。この機会を捉え、NPO 等サードセクター組織による更なるシェア拡大に貢献する。
内容	指定管理者を目指す NPO 等に対するコンサルティングを通して、サードセクター組織が公共サービスの供給主体となる後押しを行う。
目標	指定管理者を目指すサードセクター組織に対するコンサルティング 3 件以上

## ■ 行政向けアプローチ

### 行政経営システム構築等支援委託事業

目的	市民志向の新市総合計画の推進にあたり、庁内におけるロジックモデルを活用した評価システムにより、市と市民の協働によるマネジメントサイクルを確立させ、成果志向型の行政経営を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営のための評価システムの構築・運用支援</li> <li>職員研修の実施、職員作成のロジックモデルの精査・ヘルプデスクの実施、有効性査定の実施、政策研究会の実施など</li> <li>市民会議に対する研修の実施、会議ファシリテーションなど</li> </ul>
対象	市職員、市民
目標	ロジックモデルを活かした行政評価システムの構築と運用

### 総合計画運用支援

目的	第5次総合計画の推進に向けて、重点課題改善のために、職員がロジックモデルを活用した事業提案の手法を身につけ、成果志向の行政経営を目指す。
内容	重点課題 6 課題を対象として、ロジックモデルを活用し、事業の具体的な提案(新規・改善・廃止)の検討を行う。
対象	重点課題の所管課、関係課
目標	重点課題の改善につながるような施策の方向性及び提案を導き出すことを目標とする。

### NPO と行政の協働推進支援

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPOと行政の協働を推進するため、地域貢献・社会貢献活動を志す市民活動団体・NPOの組織力、事業実施能力等が向上するよう団体への個別コンサルティングを実施する。</li> <li>2つのコミュニティをモデルとして、地域力向上に向けたパイロット事業を行う。</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で活動する団体への個別コンサルティング(継続)</li> <li>2つのコミュニティに対して、地域課題及び課題解決に向けての検討を行う。</li> </ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で活動する団体</li> <li>2つのモデルコミュニティ</li> </ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体の中長期的なビジョンが明確になり、そのビジョンの実現に向けて有効な事業の検討ができる。</li> <li>モデルコミュニティの課題が明らかになり、課題解決に向けての具体的な検討がなされる。</li> </ul>

### まちづくり市民委員会支援

目的	まちづくり市民委員会が市への提案を行うにあたり、論理的に説得力をもって提案できるようになることを目指す。
内容	提案に向けての研修を2回実施する。

対象	まちづくり市民委員会
目標	各部会がロジックモデルを作成し、有効な事業の提案を論理的に説得力をもってできるようになる。

### (3) NPO活動拠点整備・運営事業

#### NPOプラザなごやの運営

目的	一つひとつの組織が成果を出すことができるよう、力量拡大のためのサポートを行うとともに、新しい組織と古くから地域等で活動する組織の連帯を生み出していく。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流・情報スペース、作業スペースの提供</li> <li>・レターボックスの提供</li> <li>・専門図書室の開放</li> <li>・3階会議室の貸出</li> </ul>
対象	非営利組織、起業を考える個人、地域活動者や組織、など
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レターボックスの利用 5 件以上</li> <li>・専門図書室の利用 30 件以上</li> <li>・3階会議室の新規利用 5 団体以上</li> <li>・地元団体の利用 10 回以上</li> </ul>

### (4) 調査研究・政策提言事業

#### サードセクター制度研究会

目的	制度面からサードセクターについて、議論、研究を深める。
内容	各界の有識者から構成する委員会で、各委員が得意とする分野について議論、研究を深める。
対象	サードセクター関係者
目標	研究会を年間 4 回実施、報告書の作成

#### 省庁 NPO 関連予算説明会

目的	NPO活動をさらに活性化し、NPOと行政の望ましい協働関係を築いていくために、NPO関連予算の情報をNPOへいち早く届けることで、地域のニーズに合い、かつNPO側のミッションにも合致した事業展開を可能にする。
内容	平成 23 年度の政府NPO関連施策と予算について、説明会を開催する。
対象	サードセクター関係者、行政関係者
直接の結果	説明会の実施、参加者 20 名程度

## (5) 情報発信事業

### ニュースレター刷新版の発行

目的	自治体職員、社会的企業経営者、企業を対象に、新しい社会の動き(時事)と、市民フォーラム 21・NPOセンターとしての考えや方向性を発信するための、オピニオン・ペーパーを発行する。
内容	行政経営や公共サービス改革に関する時事をテーマにした特集記事、全国の自治体や非営利組織、企業などの注目動向の紹介、など。
対象	東海 3 県及び東京近郊の、自治体職員、社会的企業、企業(CSR室)など
目標	年 3 回、1,000 部発行

### NewsBulletin の発行

目的	会員に対するNPO活動のための情報を発信し、NPO活動の支援やNPOに関する理解や関心を高める。
内容	イベント情報・助成金情報・事務局情報など
直接の結果	毎回の配信件数:200 通程度×年 8~12 回程度

### ウェブサイトによる情報発信

目的	当センターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方針、具体的な活動やその報告などの情報を広げていく。
内容	・団体概要・中期ビジョン・活動報告・活動実績・事業計画・多事争論・書籍案内・募集(職員・ボランティア・インターン)・事務局長ブログ・リンク等 ・理事・職員執筆の論文やレポートの掲載、ブログのネットワーク・リンク等、さらに改善を加え、コンテンツに厚みを持たせることで内容を充実していく。
目標	市民フォーラム 21・NPOセンター の Google 検索結果 約 15,000 件超え

### 書籍販売・出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が執筆したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	既刊本の販売促進につとめるとともに、新刊本の企画編集をおこなう。
目標	書籍販売数 100 冊以上

### 書籍・報告書等NPO関連情報の収集

目的	NPO、自治体経営、コンサルティングなどに関する書籍や全国各地のNPO関連報告書をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体支援、自治体提案、組織マネジメント等の参考とする。
内容	NPO、自治体経営、コンサルティング等に関連する書籍・報告書を購入する。
目標	蔵書数:約 1800 冊、報告書数:約 350 冊

## (6) 講座・研修・イベント事業

### 講師派遣・委員派遣等

目的	NPO、企業、行政に出向き、NPOおよびNPOを取り巻く社会や制度に関する知見を広めるとともに、当センターのミッションや意義、基本スタンスを示していく。
内容	NPO基礎理解、NPOの経営、事業型NPOの創出、マネジメント、行政改革、協働、ファシリテーター派遣、コメンテーター派遣など
目標	○講師派遣:50 件程度(自治体、支援センター、社会福祉協議会、大学、NPO等) ○委員派遣:15 件程度

### NPO基礎理解講座

目的	NPO に関心のある人、既に地域や社会福祉協議会での地域活動をしている人たちが、NPO とは何かを理解し、活動の一步を踏み出すきっかけをつくる。
内容	・NPO についての基礎理解の講義、実践者の事例紹介、パネルディスカッションにより、NPO への理解を促す。 ・NPO の経営の特徴と課題、今後の展望についての講義により、今後の地域活動へとつながるきっかけづくりとする。
目標	市にとって協働パートナーとなるような、自立した NPO や地域団体が成長している。

### 市民活動センター支援

目的	市民活動に関する様々な悩みに応え、個別相談の実施や市民活動団体の育成・支援になる講座や研修を実施し団体の力量形成を図る。また市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	個別相談 3 回 講座・研修会の実施 2 回 職員研修 1 回 市民活動センター運営委員会での助言 2 回
目標	市内で活動する市民活動団体、市職員
	市内で活動する団体がミッションを再確認し、成果志向型の活動を展開するようになる。 市職員がNPOと行政の協働の意味を理解する。

## 研修、フェロー、インターンの受入及びコーディネート

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてのNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
目標	年間 10 名以上

## 総会シンポジウム

目的	これからの「新しい公共」の流れを見据え、政府とサードセクターとの公契約や協約のあり方などについて、理解を深めるとともに当センターとしての視点や考え方を発信する。
内容	2010年9月19日(日)13:40-15:40 ウィンクあいち(愛知県産業労働センター) 基調講演 金子郁容氏(内閣府『新しい公共』円卓会議座長等)のほか、代表理事による問題提起、代表と金子郁容氏による対談(予定)
目標	参加者数 60 名程度